

# 日本の主な核燃料施設・研究炉等の現状

2020年9月3日現在、原産協会 情報・コミュニケーション部

事業者	施設（所在地）	能力・容量 （処理能力・出力等）	操業開始（予定等）	新基準手続き（設置変更許可・事業変更許可等）			備考（運転・操業開始・再開、審査状況、 <b>会社概況</b> など）
				申請	審査書案了承	決定(許可)	
三菱原子燃料（株）	ウラン燃料加工施設 （茨城県東海村）	再転換 475t/年 成型等 440tU/年（PWR）	1972年 1972年	2014.01.31	2017.09.20	2017.11.01	・設工認：2020.03.27、(3/6分割)認可 ・保安規定（工事関係以外）：2019.03.28、認可 （株主：三菱重工業、フラマトム）
原子燃料工業（株）	ウラン燃料加工施設 （大阪府熊取町）	成型等 284tU/年（PWR）	1975年	2014.04.18	2018.02.28	2018.03.28	2018.06.29 東芝子会社の東芝エネルギーシステムズが原燃工（株主：WH UK52%、古河電工 24%、住友電工 24%）の全株取得完了 ・設工認：2019.12.02、(2/5分割)認可 ・保安規定（工事関係以外）：2019.06.11、認可 ・設工認 2020.03.13、(4/11分割)認可 ・保安規定（工事関係以外）：2020.03.17、認可
	ウラン燃料加工施設 （茨城県東海村）	成型等 250tU/年（BWR）	1980年	2014.02.14	2017.11.15	2017.12.20	
グローバル・ニュークリア・フュエル・ジャパン（GNF・J）	ウラン燃料加工施設 （神奈川県横須賀市）	成型等 750tU/年（BWR）	1970年	2013.07.24	2017.03.08	2017.04.05	・設工認：2020.03.13、(3/6分割)認可 ・保安規定（工事関係以外）：2019.07.02、認可 （1967年、米GE、東芝、日立出資の日本ニュークリア・フュエル（JNF）として発足、2000年、1月米GE、日立の合弁会社GNF・Jとしてスタート）
日本原燃(株)	ウラン濃縮施設 （青森県六ヶ所村）	現在 1050tSWU/年	1992年 （当初 150tSWU/年）	2013.05.14	2017.04.19	2017.05.17	・設工認：2020.03.26、(3/5分割)認可 ・保安規定（工事関係以外）：2020.03.13、認可
	使用済燃料再処理施設 （同上）－建設中－	800tU/年	着工 1993年	2014.01.07	2020.05.13	2020.07.29	・2017.12.22 原燃、完成時期を2018年度上期から2021年度上期に延期 ・2018.04.04 規制委、2017年10月から中断していた新規制基準適合性審査の再開を決定 ・2020.08.21 原燃、完成時期を1年延期して2022年度上期とすると発表 ・今後、設工認の審査、保安規定の認可、操業前検査などの手続き必要
	MOX燃料加工施設 （同上）－建設中－	成型等 130tHM/年	着工 2010年 （2022年度上期完成予定）	2014.01.07			・2017.12.22 原燃、完成時期を2022年度上期に延期（2018.04.04規制委、審査再開決定） ・2020.07.27 審査会合でまとめ資料の確認概ね収束、08.24 原燃、補正書(13回目)提出
	廃棄物管理施設（同上）（高レベル放射性廃棄物貯蔵管理センター）	ガラス固化体 2880本 （1440→2880本に拡大）	1995年4月 （英仏からの返還廃棄物貯蔵）	2014.01.07	2020.07.29	2020.08.26	・2018.04.04 規制委、再処理施設と同様に審査再開決定 ・パプコメ実施せず、経産相への意見照会を経て正式決定。2021年度上期の操業再開目指す
	廃棄物埋設施設（同上）（低レベル放射性廃棄物埋設センター）	1号施設 20万本相当 2号施設 20万本相当	1号施設 1992年 2号施設 2000年	2018.08.01			・2020.06.22 規制委、補正書に対し追加確認事項伝達 ・3号施設の増設（211200本）、1,2号施設の変更（夫々204800本相当、207360本相当に変更）、2023年度の操業開始目指す
リサイクル燃料貯蔵(株)（RFS）	リサイクル燃料備蓄センター （使用済燃料中間貯蔵施設） （青森県むつ市）－建設中－	約 3000tU	着工 2010年	2014.01.15	2020.09.02		（RFS 2005年設立、株主＝東電 80%、原電 20%） ・今後、原子力委、経産相への意見照会、パプコメ実施 ・RFS、現時点では2021年度の事業開始見込む（具体的な時期は設工認後に改めて見極める方針）
日本原子力発電(株)	東海低レベル廃棄物埋設事業所（第2種埋設施設）-計画中	廃棄物量最大 16000トン	（2017年度着工予定） （2018年度操業開始予定）	2015.07.16			・2016.12.26 大幅な補正申請（その後の審査で規制庁からの指摘事項に対応中） ・東海ガス炉の解体廃棄物の内、放射能レベルが極めて低いもの（L3廃棄物）をトレンチ処分
近畿大学	近畿大学原子炉	1Wt	1961.11.11 初臨界 （2014.02.06 停止）	2014.10.20	2016.04.13	2016.05.11	・2017.02.07 設工認、2017.02.28 保安規定認可、2017.03.17 使用前検査・定期検査合格 ・2017.04.12 運転再開（停止中は韓国の大学の原子炉に学生を派遣し運転訓練や実習を実施）
京都大学 （原子炉実験所、4/1より複合原子力科学研究所に変更）	KUR（京大研究用原子炉）	5000kWt	1964.06.24 初臨界 （2014.05.**停止）	2014.09.30	2017.07.27	2016.09.21	・2017.07.27 設工認、2017.06.15 保安規定認可、2017.08.25 使用前検査・定期検査合格 ・2017.08.29 運転再開（様々な共同利用の他、がん治療法のBNCTも週1回実施予定）
	KUCA（京大臨界実験装置）	100Wt	1974.08.06 初臨界 （2014.03.10 停止）	2014.09.30	2016.04.13	2016.05.11	・2017.06.13 設工認、2017.06.15 保安規定認可、2017.06.20 使用前検査・定期検査合格 ・2017.06.21 運転再開（福島第一の燃料デブリ取り出し時の未臨界管理技術開発にも利用）
日本原子力研究開発機構	JRR-3	10,000kWt 改造 20,000kWt	1962.09.12 初臨界 改造 2000.03.22 臨界	2014.09.26	2018.10.10	2018.11.07	・2018.01.24 JAEA、「2020年10月末の運転再開予定」と発表 ・その後、耐震補強工事の長期化が判明し、運転再開予定時期を2021年2月末に変更
	高温工学試験研究炉 HTTR	30,000kWt	1998.11.10 初臨界 2004年定格熱出力で950℃達成	2014.11.26	2020.03.25	2020.06.03	・2018.09.05の審査会合で審査終了（2018.12.14の審査会合で審査書案先送り） ・2020.03.25 審査書案了承、その後原子力委、文科相への意見照会、意見公募を実施 ・2020.06.03 JAEA、2021年3月の運転再開目指すと表明
	材料試験炉 JMTR （2017年4月廃止決定）	50,000kWt	1968.03.**初臨界 2006年～停止（改修工事）	2015.03.27 2017.12.05 取り下げ	×	×	・2015.08.12 JAEA、トラブル対応等のための審査中断申し入れ ・2017年4月の「施設中長期計画」で廃止決定、2019.09.18 廃止措置計画認可申請
	原子炉安全性研究炉 NSRR	定出力時 300kWt パルス運転時 23,000MWt	1975.06.**初臨界	2015.03.31	2017.12.06	2018.01.31	・2018.07.10 迄に設工認、2018.03.22 保安規定認可 ・2018.06.28 運転再開（9月まで5回実験、その後耐震補強工事）、2020.03.24 運転再開
	定常臨界実験装置 STACY	200Wt	1995.02.23 初臨界	2015.03.31	2017.11.08	2018.01.31	・設工認：2019.12.23、(6/8分割)認可 ・保安規定（改造工事中の規定）：2018.03.01、認可 （改造工事などのため運転再開は2019年12月の予定...遅れている模様）
	高速実験炉「常陽」	MK-I 75,000kWt MK-II 100,000kWt MK-III 140,000kWt	MK-I 1977.04.24 初臨界 MK-II 1982.11.22 初臨界 MK-III 2003.07.02 初臨界	2017.03.30（保留） 2018.10.26 再提出			・2017.04.25 申請内容が不適切なため、審査保留 ・2018.10.26 補正書で熱出力を14万kWから10万kWに変更など→審査再開 （運転再開目標を当初の2021年度末迄から2022年度末迄に変更）
	廃棄物処理場（東海村）	原子力科学研究所の原子炉の共通施設としての放射性廃棄物の廃棄施設（1961年度以降設置）		2015.02.06	2018.09.05	2018.10.17	・設工認：2019.04.25、(5/12分割)認可 ・保安規定：2019.09.26、申請
	廃棄物管理施設（大洗町）		1992.03.30 廃棄物管理事業許可	2014.02.07	2018.07.04	2018.08.22	・設工認：2020.03.27、(4/12分割)認可 ・保安規定：2014.03.14、申請

（備考）・2013年12月18日、核燃料施設・試験研究炉等の新規制基準、施行  
・本資料は、原子力規制委員会、関係機関、報道等の公開情報を参考に作成。原子力規制委「核燃料施設等の新規制基準適合性審査の状況について」（2020年4月1日）、  
「原子力規制委の取り組み」（対象期間平成31年4月1日～令和2年2月29日）など 設計工事認可（分割申請・認可）や保安規定認可については、上表に網羅的に記載しているわけではない。設工認の（）は全分割申請回数のうち、当該申請回数を示す  
・新基準の適用に際して、供用中の核燃料加工施設のペレット成型・燃料棒加工・燃料集合体組立てなどの操業は、新基準施行後5年間（即ち2018年12月17日迄）に限り可能  
・リスクの小さな核燃料施設や試験研究炉の審査書案了承後のパブリックコメント（意見募集）は省略されている。・廃棄物埋設施設は、新規制基準のバックフィットが法的に要求されていない。